

経 済 要 録

国 内

◇平成２年度地方財政計画について

政府は、３月２日、平成２年度地方財政計画を閣議了承した。その概要は以下のとおり。

平成２年度地方財政計画

(単位：億円、％)

		平成元年度 計	前年度比 増減(Δ)率	平成２年度 計	前年度比 増減(Δ)率
歳入	一 般 財 源	425,685	13.1	463,910	9.0
	地 方 税	286,461	8.1	307,907	7.5
	地 方 交 付 税	124,690	17.3	137,594	10.3
	地 方 譲 与 税	14,534	2.9倍	18,409	26.7
	国 庫 支 出 金	100,944	2.8	102,521	1.6
	地 方 債	55,592	Δ 8.1	56,241	1.2
	そ の 他	45,506	5.1	48,730	7.1
歳出	投 資 的 経 費	205,536	5.3	213,550	3.9
	直 轄 ・ 補 助 事 業	92,779	0.8	92,912	0.1
	単 独 事 業	112,757	9.2	120,638	7.0
	給 与 関 係 費	173,808	3.9	183,106	5.3
	公 債 費	61,690	Δ 0.3	59,023	Δ 4.3
	その他一般行政経費等	186,693	Δ 51.2	215,723	15.5
地 方 財 政 規 模		627,727	8.6	671,402	7.0

◇「財政の中期展望」等について

大蔵省は、３月７日、「財政の中期展望」および「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」を閣

議報告し、併せて衆参両院予算委員会に提出した。このうち、「財政の中期展望」の概要は以下のとおり。

財政の中期展望(平成元年度～平成 5 年度)

(単位: 億円、かっこ内は前年度比増減(Δ)率%)

		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
歳 出	1. 国 債 費	(1.3) 116,649	(22.5) 142,886	(5.7) 151,000	(2.1) 154,100	(1.2) 155,900
	2. 地 方 交 付 税	(22.6) 133,688	(14.3) 152,751	(7.0) 163,500	(6.1) 173,500	(5.9) 183,700
	3. 産業投資特別会計へ繰入れ	(0.0) 13,000	(0.0) 13,000	(0.0) 13,000	(0.0) 13,000	(0.0) 13,000
	4. 一 般 歳 出	(3.3) 340,805	(3.8) 353,731	(5.2) 372,000	(2.7) 382,000	(2.8) 392,600
				[(6.7) 377,600]	[(4.2) 393,500]	[(4.2) 410,200]
				(6.3) 298,700	(3.3) 308,600	(3.1) 318,200
				[(7.9) 303,200]	[(4.8) 317,900]	[(4.6) 332,500]
	経 常 部 門	(3.8) 268,699	(4.6) 281,099	(6.3) 298,700	(3.3) 308,600	(3.1) 318,200
	投 資 部 門	(1.8) 72,106	(0.7) 72,632	(0.9) 73,300	(0.1) 73,400	(1.4) 74,400
				[(2.4) 74,400]	[(1.6) 75,600]	[(2.3) 77,700]
	計	(6.6) 604,142	(9.6) 662,368	(5.6) 699,500	(3.3) 722,600	(3.1) 745,200
				[(6.5) 705,100]	[(4.1) 734,100]	[(3.9) 762,800]
歳 入	1. 税 収	(13.1) 510,100	(13.7) 580,040	(3.4) 599,800	(5.3) 631,800	(5.5) 666,400
	2. そ の 他 収 入	(Δ 17.2) 22,932	(15.1) 26,396	(Δ 57.6) 11,200	(5.4) 11,800	(12.7) 13,300
		国債整理基金特別会計受入金	(0.0) 13,000	(0.0) 13,000	(皆減) 0	(ー) 0
		税 外・そ の 他 収 入	(Δ 32.4) 9,932	(34.9) 13,396	(Δ 16.4) 11,200	(5.4) 11,800
	3. 公 債 金 収 入	71,110	55,932	51,900	47,900	43,900
	特 例 公 債	13,310	0	0	0	0
	四 条 公 債	57,800	55,932	51,900	47,900	43,900
	計	(6.6) 604,142	(9.6) 662,368	(0.1) 662,900	(4.3) 691,500	(4.6) 723,600
要 調 整 額 (歳 出－歳 入)		—	—	36,600 [42,200]	31,100 [42,600]	21,600 [39,200]

- (注) 1. 国 債 費…… 2 年度以降定率繰入れ実施
2. 地方交付税……名目成長率4.75%×弾性値1.2(2 年度税制改正の影響等を調整)
3. 一 般 歳 出…… 2 年度予算における制度・施策を前提(3 年度以降、補助率等を法令上の本則に従って算出。2 年度と同様として推計を行った場合は、3 年度約370,900億円、4 年度約380,900億円、5 年度約391,500億円)。
4. 税 収……名目成長率4.75%×弾性値1.1(2 年度税制改正の影響等を調整)。
5. 公債金収入……特例公債は 2 年度以降ゼロ、四条公債は 5 か年で公債依存度 5 % を下回る水準を仮置きして、3 年度以降毎年度4,000億円ずつ機械的に均等に減額
6. 産業投資特別会計へ繰入れについては 3 年度から 5 年度を 2 年度と同額と仮置きし、国債整理基金特別会計受入金については 3 年度から 5 年度をゼロと仮置きした。
7. [] は新規施策等に充てるための予備枠を含む計数である。
8. 公債金収入は、中期的視点に立った財政運営を進めていく上での検討の手掛かりを示すものとして、機械的に均等に減額しているが、これは、各年度の予算編成において、その時々を経済情勢や財政事情等に応じ、変化し得るものである。

◇「特例公債依存体質脱却後の中期的財政運営の在り方」 についての財政審議会報告について

財政制度審議会(鈴木永二会長)は、かねてより中期的財政運営に係る新努力目標等について審議を重ねてきたが、3月1日、「平成2年度特例公債依存体質脱却後の中期的財政運営の在り方」と題する報告書をまとめ大蔵大臣に提出した。今回の報告書では「国債残高累増体質からの脱却」を基本に置きつつ新たな中期財政運営目標として、①新規建設国債発行額の抑制により、早急に公債依存度を引下げる(公債依存度の具体的水準としては、5%を下回る水準が一応の目安)、②当初予算において見込み得なかった財源(自然増収等)が生じた場合には、特例公債の償還財源として活用し、特例公債の早期償還を図る、③国および地方の租税負担ならびに社会保障の負担の上昇(国民負担率の上昇)を抑制するため、歳出の在り方を常に見直し、制度改革を推進しつつ、その規模の伸びを極力抑制する、という3つの目標を掲げている。なお、本報告書の構成は以下のとおり。

はじめに

第1章 これまでの財政改革の足跡と残された問題点等

第2章 特例公債依存体質脱却後の中長期的財政運営の在り方

I. 本格的高齢化社会の到来を展望した国民負担率の在り方

II. 今後の公債政策の在り方等

1. 国債残高と公債依存度の在り方等
2. 特例公債残高等の取扱い

III. 今後財政が果たしていくべき役割

1. 今後の財政規模と歳出の在り方
2. 財政による景気調整の在り方等

第3章 今後の中期的財政運営に当たっての目標 おわりに

◇証券会社の自己資本規制について

大蔵省は、3月1日付で証券会社の自己資本規制に関する証券局長通達および事務連絡を発出した。本件は、株式・債券市場の急激な拡大や先物取引等新商品の出現など、証券市場を取り巻く環境が大きく変化していることを反映して証券会社のリスク負担が増大していることを背景に、証券会社の経営安定性の確保および投資家保護の観点から導入されることとなったもの。具体的には、①基礎的リスク相当額(証券会社が日常的な業務を

行ううえで留意すべき基礎的なリスクを金額化したもので、年間の営業費用の4分の1相当額をこれとみなす)、②マーケット・リスク相当額(株式、債券等各資産ごとの価格変動リスクを金額化したもの)、③取引先リスク相当額(取引相手方の契約不履行等に伴い損失が生じるリスクを金額化したもの)、といった証券会社の抱える種々のリスク相当額を自己資本の範囲内に収める^(*)ことを内容とし、リスク相当額が自己資本額に接近しないしこれを上回った場合には、証券会社は次の対応を採ることが義務付けられた。

① 自己資本額がリスク相当額合計の120%以下となった時、原因、改善見込み等につき、証券局に報告し、さらにリスク相当額等の状況を証券局へ毎営業日報告する。

② 自己資本額がリスク相当額合計の100%以下となった時、状況改善の具体的計画を証券局へ提出し、速やかに実施する。

なお、当局は必要と認める場合には当該証券会社に対し、業務の縮小等事態の早期改善のための措置を要請する。

(*) 自己資本規制の基本式

$$\left[\begin{array}{l} \text{自己資本－非流動性} \\ \text{資産・固定資産} \end{array} \right] > \left[\begin{array}{l} \text{基礎的リスク相当額＋} \\ \text{マーケット・リスク} \\ \text{相当額＋取引先リスク} \\ \text{相当額} \end{array} \right]$$

◇国内CDおよび国内CPの投資信託組入れ制限の改定について

証券投資信託協会運営委員会は、国内CDおよび国内CPの投資信託組入れについての申し合せを次のとおり改定し、2月15日より実施した。

国内CD、国内CPを信託財産に組入れる場合、その組入れ限度を両者を合わせてファンドごとに純資産総額の45%以内とする(従前CD、CP各々についてファンドごとの純資産総額の20%)。

◇都銀と地銀によるCDオンライン提携の実施について

都銀13行と地銀64行は、2月5日、CDオンライン提携(MICS)を実施した。本提携により、都銀の現金自動支払機利用者は、地銀の現金自動支払機による残高照会および現金支払いを受けることが可能となり、また地銀の現金自動支払機利用者は都銀の現金自動支払機による同様のサービスを受けることが可能となった。

◆財形年金・住宅預貯金金利の最高限度の引上げについて

日本銀行は、3月6日、勤労者財産形成年金貯蓄および勤労者財産形成住宅貯蓄にかかる金融機関の金利の最高限度を下記1.および2.のとおり変更し、下記3.により実施することを決定した。

(下線部分は今回改定、かっこ内は変更幅)

1. 金融機関の預金または貯金の利率のうち、勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)第6条第2項第1号に規定する契約(勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和57年法律第55号)附則第2条第3項および勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和62年法律第100号)附則第2条第1項の規定により当該契約とみなされるものを含む。)に係る預金または貯金であって、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第4条の3第1項の規定の適用を受け当該預金または貯金の利子が非課税とされるものおよび同項の規定の適用を受けることができないこととなる事実が生じたことにより当該預金または貯金の利子が課税されることとなるもので当該事実が生じた日前に預入されたもののうち、期間の定めが2年のもの(期限前払戻しの場合を除く。)に係る利率の最高限度は、金融機関の金利の最高限度に関する件(昭和23年1月大蔵省告示第4号)第1項および第2項の規定にかかわらず年 5.75% ($+0.75\%$)とする。

2. 金融機関の預金または貯金の利率のうち、勤労者財産形成促進法第6条第4項第1号に規定する契約(勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和62年法律第100号)附則第2条第1項の規定により当該契約とみなされるものを含む。)に係る預金または貯金であって、租税特別措置法第4条の2第1項の規定の適用を受け当該預金または貯金の利子が非課税とされるものおよび同項の規定の適用を受けることができないこととなる事実が生じたことにより当該預金または貯金の利子が課税されることとなるもので当該事実が生じた日前に預入されたもののうち、期間の定めが2年のもの(期限前払戻しの場合を除く。)に係る利率の最高限度は、金融機関の金利の最高限度に関する件第1項および第2項の規定にかかわらず年 5.6% ($+0.6\%$)とする。

3. 実施日

平成2年3月19日

ただし、当該貯蓄に係る期間の定めが2年の預金または貯金(期限前払戻しの場合を除く。)のうち、平成2年3月18までに受け入れたものについては、当該預金また

は貯金の預入期間満了の日までは、なお従前の例による。

◆東証、取引所会員権の第3次開放を決定

東京証券取引所は、3月5日、同取引所会員権を10社に対し新たに開放することを決定した(会員数114社→124社)。

これは、61年2月の第1次開放(10社)、62年10月の第2次開放(22社)に続くもの。

◆長期国債等の発行条件改定

政府は、長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、3月債から実施した(長期国債は3月1日、政府保証債、公募地方債は3月2日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	6.4	6.2
	発行価格(円)	99.99	100.17
	応募者利回(%)	6.401	6.172
政府保証債	表面利率(%)	6.5	6.3
	発行価格(円)	99.00	99.75
	応募者利回(%)	6.666	6.34
公募地方債	表面利率(%)	6.6	6.3
	発行価格(円)	99.50	99.50
	応募者利回(%)	6.683	6.381

◆割引金融債の発行条件改定

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、割引金融債の発行条件を次のとおり改定し、3月債から実施した(2月27日発表)。

割引金融債の発行条件

			変更後	変更前		
割	引	率(%)	5.47	5.29		
発	行	価	格(円)	94.51	94.69	
応	募	者	利	回(%)	5.808	5.607
〈同	税	引	後(%)	4.723	4.558	

◆資金運用部預託金利等の引上げ

(1) 政府は、資金運用部預託金利を次のとおり引上げ、2月27日あら実施した(2月23日決定)。

資金運用部預託金利(約定分)

(単位・年%)

	簡保特会以外 からの預託分		簡保特会預託分	
	変更後	変更前	変更後	変更前
期間1か月～3か月	2.0	2.0	2.0	2.0
〃 3か月～1 年	3.5	3.5	3.5	3.5
〃 1 年～3 年	4.5	4.5	5.0	5.0
〃 3 年～5 年	5.0	5.0	5.0	5.0
〃 5 年～7 年	5.5	5.35	5.5	5.35
〃 7 年 以 上	6.2	5.4	6.2	5.4

(2) また政府は、これに合わせて資金運用部および簡保・郵便年金の財投機関に対する貸付金利を次のとおり引上げ、2月27日から実施した。

資金運用部および簡保・郵便年金の貸付金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
資 金 運 用 部 貸 付 金 利	} 6.2	} 5.4
簡保・郵便年金貸付金利		